

貸借対照表

令和 8年 3月 31日現在

(単位:円)

[資産の部]		[負債の部]	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	409,706,474	【流動負債】	56,385,058
現金及び預金	335,797,580	未 払 金	3,427,713
鉄 道 貸	64,612,151	未 払 費 用	23,730,280
荷 主 貸	1,520,079	未払法人税等	3,014,500
他 店 貸	271,443	未払消費税等	9,681,100
貯 蔵 品	899,180	賞与引当金	16,531,465
未 収 入 金	1,029,990		
立 替 金	234,929		
前 払 費 用	5,776,917		
貸倒引当金	-435,795		
		【固定負債】	7,061,213
【固定資産】	24,475,006	退職給付引当金	7,061,213
(有形固定資産)	11,488,792		
建 物	1		
建物付属設備	185,266	負債合計	63,446,271
車両運搬具	10,880,005		
什器備品	148,458	[純資産の部]	
一括償却資産	275,062	【株主資本】	370,735,209
		資本金	10,000,000
(無形固定資産)	114,000	利益剰余金	360,735,209
電話加入権	114,000	利益準備金	750,000
		その他利益剰余金	359,985,209
		別途積立金	105,000,000
(投資等)	12,872,214	繰越利益剰余金	254,985,209
長期貸付金	6,638,761	(うち当期純利益)	15,663,214
繰延税金資産	6,233,453		
		純資産の部合計	370,735,209
資 産 合 計	434,181,480	負債及び純資産合計	434,181,480

注 記 表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については、

法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物

（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義により認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

126,633,927円

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

16,700株